



平成 30 年 10 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(JASDAQ コード番号 2311)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2018年2月14日に公表した2018年12月期通期の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正（2018年1月1日～2018年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,575	557	570	381	42.86
今回修正予想(B)	3,575	521	415	230	25.87
増減額(B-A)	0	△35	△154	△151	—
増減率(%)	0.0	△6.5	△27.1	△39.6	—
(ご参考)前期実績 (2017年12月期)	3,438	555	511	351	39.48

2. 修正の理由

以下2つの要因により、2018年12月期通期における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想数値を修正いたします。

(1) 沖縄情報センターの移転に伴う費用の発生

2018年8月10日付で開示した「沖縄情報センター移転に関するお知らせ」に記載のとおり、今年11月中旬に今後の業容拡大を見据えて沖縄情報センターの移転を実施するに伴い、期初計画では見込んでいなかった下記費用について、当第4四半期計画（2018年10～12月）に追加計上するものです。

営業費用 +35百万円（※1）
特別損失 +12百万円（※2）

※1 支払家賃の重複発生 +21百万円、減価償却費及び移転一時費用 +14百万円
※2 固定資産除却損 +12百万円

(2) 持分法投資損益の見直し

持分法適用会社の今期業績見直しを見直した結果、下記のとおり持分法投資損益の金額を修正しております。

営業外損益（持分法投資損益） △118百万円（※）

（※）持分法投資損益 期初計画 +8百万円、修正後計画 △110百万円

持分法投資損益の見直しの主たる要因は、持分法適用会社のひとつである TEPCO ホームテック株式会社において、新規事業（メンテナンスセンター事業）の立ち上げに伴い、期初計画時に織り込んでいなかった先行投資費用（人件費、広告宣伝費等）が発生していること等が挙げられます。

なお、「(1) 沖縄情報センターの移転に伴う費用の発生」は、期初計画時に確定していなかったため今回追加計上いたしましたが、それ以外の売上・営業費用項目は概ね計画通りに推移していることから、期初計画に変更はございません。

上記(1)及び(2)による業績修正は、いずれも将来の業容拡大に向けた先行投資によるものであり、短期的には利益減少要因となりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資する投資と捉えております。

また、2018年12月期の配当予想に関して、変更はございません。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上